

第7回検討委員会における主な委員意見等

公民館と自治協議会の連携に関すること	どこまで公民館がやればいいのか、各自治協議会、校区で悩んでいるところもある。そういうものさえ整理できたら、これはすごく新たな取り組みになると思っている。公民館がやろうとしていることに自治協議会が、「やっぱりこれぐらいのことを一緒にやりましょう」と、うまくバランスよくやっていけるのかが、今からの課題だと思っている。
	「これからの公民館の役割」と言われたら、いかに自治協議会と公民館が両輪で、公民館だよりをいかに地域が生かしていけるか、そのためにいかに公民館とタイアップしていけるかがカギになり、地域の自治協議会と公民館とがうまく機能すれば、すごくやりやすいと思っている。
	公民館の職員も、自治協議会の活動に手を出していいのか、どこまで口を出していいのか、わからないところもきっとあると思う。要らぬおせっかいをしてはいけないと思って、おとなしくしている場合もある。そこら辺を少し、整理していただくといいのではないかな。
	「絆」と言われたように、企業、事業者との話とかもあります。超高齢社会時代を迎えたら、直感だが、公民館がしっかりといろいろな窓口にならないと、自治協が最初の窓口になって動くというレベルではないと思う。 行政の公設公営の情報センターがある、そこにいろいろな情報が来るわけですから、そこがいろいろな機能を果たす時期に来ているんじゃないかなと思っています。
	福岡市の146公民館が自治協とどういう関係を持ったらいいかも、正直迷っているところはある。ですから、皆さんが、公民館にどういう期待を持っているのかを聞きたいと思っている。公民館がどう考えているのかよりも、自治協議会をはじめとする地域の皆さんがどういうふうに公民館とつき合っていきたいと考えているのか、できるだけその期待に沿う形でやっていくことになると思っている。
	この提言の中で一番今回重要だと思うのは、一緒にやろうよという話をするのならば、グレイゾーンもありますと言うということを明らかにすること。その校区の実情ですという話でいいという気がしている。
	福岡市は1小学校区に1公民館があって、これはすごく評価されているわけだから、これをどううまく機能していくかを検討する必要がある。
	公民館と自治協議会のあり方を検討し、こんなやり方もあります、最低限度これは守ってくださいなどの話は今やらないといけないと思っている。そうしないと、今後、コミュニティにかかってくる超高齢社会の対応や、企業との連携・共働などは成し遂げられないという危機感がある。

企業と地域に関すること	意外に企業も、もうかと思う。だから、防災などは包括で協定を結んでいる。各地域ではあまり接点がないので、全市で動かないと難しいと思う。事業者の人は、そういう話をする事で、売り上げにつながると、話ができるみたいだ。コンビニをターゲットにするなら、自治協議会と話したらどうですかなどの取り決めができ、最初の切り口ができれば意外に進むような気がする。
	例えば企業に、今年度定年退職された方の地域デビュー説明会をそれぞれの公民館で行い、定年退職される方に、住んでいる公民館に一斉に来てもらう。そして地域行事は年間にこういうのがありすと説明することで、自分の趣味や興味に合ったもので、暇だったら参加してみませんかみたいなことができれば、そこで、初めての人たちで、何人かが集まってあれに出てみようかみたいになるのではないかな。2人でも3人でも同じ境遇の顔見知り地域にいれば、非常に参加しやすいと思う。
	定年になられた方を、地域で人材育成して、その人の特技を生かしてもらえようようなことができれば、その方々は地域にとって財産だ。だが、そのためにはどこにどうしていいのかわからないのが現状。 校区には商店があつたり、企業があつたりしても、そことの連携があまりない。どうすればよいのかという部分を、福岡市としてはこうなんです、企業に対しての指針のようなものがあればいいのではないかな。
	企業であなただの住居の町内会はここだとか、公民館に行かれたらどうですかなどの話ができ、1%でもしかるべき人が来ればよい。しかし結論としては、情報からの一本釣りしかないが、一番重要な情報は公民館だと思う。いろいろな人が関わっていて、主事や補助員がいて、人と人のつながりができていると思う。
	会社のオーケーが出るなら、社員が各校区にどれだけいるのか情報をいただき、我々は社員の方々に「どうですか」と声をかけ、「ちょっと集まってもらえませんか」という話になれば、会社が支援しているので、社員の方も自治協議会もよいのではないかな。
	やはり情報が足りていない。情報さえあれば、相手とのキャッチボールができる。企業のほうも考えがあるところから投げかけてみる。しかし、そのためには自治協議会や公民館の両方に相当なモチベーションを持って相手とキャッチボールしないと進まないだろう。情報が重要で、その集め方と使い方次第でいかにうにでもできるのではないかな。
	企業にとっても、その地域にいる意味を、もう少し自覚していただくというか、それがかえって各企業のインセンティブにもつながっていくということを理解してもらえとよい。ふくやのような取り組みが増えてくるんじゃないかなと思うが、その持っていく方をどうするかが今後の議論になると思う。
	福岡県では朝倉郡がまちの駅という事業をやっているが、福岡市はほとんど立候補がなかった。あの取り組みは結構おもしろいと前から思っている。「まちの駅」というのぼりが、コンビニの前だったりお菓子屋さんの前に立っていて、そこだったら、そのまちの情報をいろいろ教えてくれたり、トイレを貸してくれたり。そういった、ちょっとしたことから地域との接点をつくっている。このような方策も参考になると思った。